

2.21 全国八カ所同時アクション

集会アピール

安倍晋三首相は、日本をアメリカと共に戦争できる国にするため、国民の8割が反対や疑問を持つ「戦争法」を昨年9月、強行成立させました。夏の参議院選挙では「改憲に前向きな、未来に向かって責任感の強い人たちと3分の2を構成したい」と述べ、「改憲」を争点とすると言明しました。これは、私たち護憲派を「無責任だ」と「挑発」し、「自衛隊は違憲」の根拠となっている憲法9条を改悪する決意にほかなりません。

自民党「第二次改憲草案」では、9条二項に「自衛権の発動は妨げない」と付け足し、あらゆる戦争を可能にしようとしています。9条の二を新設して「国防軍を保持する」とし、まさに9条を真っ向から否定して「戦争する国」にしようとしています。また、第98条「緊急事態」条項を新設して、内閣総理大臣が宣言すれば集会やデモなど基本的人権の総てを制限・禁止できるようにするとしています。まさに「ナチス」張りの「全権委任法」と言えるものです。

これらは、日米安保の最前線沖縄において、辺野古や高江で闘う仲間たちに先取りの・暴力的に適用されています。

名護市長選や市議選で、そして国政選挙や県知事選で沖縄の民意は何度も、「普天間撤去、辺野古ノー！」が示されました。しかしそれにもかかわらず、安倍政権は「海保や機動隊」を総動員して「辺野古新基地」や「高江ヘリパット」建設を強行しようとしているのです。カメラの女性カメラマンに馬乗りになって怪我をさせ、「肋骨や親指」が折れるまで暴力を働き、座込みができないように「突起条鉄板」を敷き詰め、「小学生」まで「法令違反」として告発する、これが安倍政権の「丁寧に説明する」という嘘の実態なのです。平和な国道や村落が無法地帯となり、ジュゴンが住む海が「戦場」になったのです。

安倍政権はまた、マスメディアや市民の批判を「偏向」という言葉で切り返し、批判を許さない流れを作ろうとしています。市民の批判には応えず、政府側の「色」のみが許されるならば民主主義は成立せず、その社会はファシズムと呼ばなければなりません。

最近の報道番組のキャスター交代はその表れの一つと言わなければなりません。「報道ステーション」や「クローズアップ現代」のキャスター降板であり「NEWS23」の降板報道です。古館キャスターは、降板発表の席で「ニュースキャスターは反権力、反暴力で、表現の自由を守る側面もある。キャスターが意見を言っただけではいけないことはない」と述べているように、政府の圧力がその主因です。たとえBPO（放送倫理・番組向上機構）が「（政府の）介入」を批判しようとも、今後、御用マスメディアが闊歩すれば「大本営発表」を生み出してしまう危険性があり、悲劇が再来しかねません。

今、私たちは何を成すべきか、はっきりしています。沖縄と連帯し、それぞれの職場・地域から反戦・反基地・反安保の論議と闘いを創造することです。そして、2000万人統一署名の成功と幅広い戦線を構築することです。これらの闘いなしには、護憲派は夏の参議院選挙で勝利することはありえません。このことを肝に銘じて、共に闘おうではありませんか。

以上、アピールします。

2016年2月21日

～止めよう！ 辺野古埋め立て～北信越ブロック集会(富山市)